

概要

- JA吉岐市いちご部会は、30戸、3.2haで1戸当り経営面積10.7a/戸（県平均23a/戸）と小さく、**県平均並の単収（R3:4,091kg/10a、県平均比100%）**のため、**1戸当り販売金額が4,812千円**と低い。
- 一方で、部会の**炭酸ガス発生装置導入率は56%**と高いため吉岐振興局では、「**長崎型統合環境制御装置**」の導入を提案し、農業イノベーション推進室とともにリモートで県内いちご産地をつないだ環境制御技術勉強会の開催を支援。
- その結果、モニタリング装置や自動かん水装置の導入等、設備投資が進み、**JA吉岐市いちご部会勉強会員5戸の平均単収は5,524kg/10aで、平均販売額は8,189千円/10a（前年比117%）**に増加した。

具体的な成果

1 環境制御勉強会の体制の確立

- 県内の先進産地とリモートで情報交換することで環境制御技術を習得でき、販売額が増加。
（R2→R6）
- ①**販売額 1.38億円 → 1.69億円（R2比122%）**
- ②**モニタリング装置導入数 1台 → 7台**
- ③**勉強会員数 1名 → 5名**



環境制御技術勉強会

2 勉強会員に対する経営分析・フォローアップなどによる単収向上

- 環境制御技術の導入で燃油使用量が増加するため、出荷実績と決算書をもとにデータに基づく栽培・経営の効率化（高単収品種への転換、早朝・日中加温の導入）を提案。
（R2→R6）
- ①**高単収品種作付け面積割合 46% → 63%**
- ②**日中加温導入者の2月まで収量 2,271kg/10a → 2,461kg/10a**
- ③**勉強会員の成果（R6）平均単収5,524kg/10a、平均販売額8,189千円/10a**



離農者の部材を活用した高設栽培ベンチ

3 離農者と新規就農者のハウス付帯設備の利用マッチングによる規模拡大・低コスト化

- 離農者のハウス設備の若手への継承を支援
（R5→R6）
- ①**若手農家A氏の作付け面積 11a/戸 → 15a/戸**
- ②**新規就農者B氏の育苗棚コスト 130万円/10aのコスト減**

普及指導員の活動

- | | |
|---------------|---|
| 令和3年度 | ■ 次年度事業での「 長崎型統合環境制御装置 」導入を若手農家2戸へ呼びかけ。 |
| 令和4年度
～6年度 | ■ 既モニタリング装置導入者3戸および「 長崎型統合環境制御装置 」導入者2戸の計 5戸 と県内4地区をリモートでつなぎ環境制御技術勉強会を開催。
■ 役割分担として、農業イノベーション推進室は勉強会の司会進行と技術面での指導を担当し、JA・振興局は勉強会資料の作成（データ分析）を担当。 |
| 令和5年度
～6年度 | ■ 野菜担当普及員が経営研修を受講し、勉強会員の決算書と環境制御データから、 栽培・経営の効率化提案書 を作成し、農家へ推進。
■ ハウス設備の有効利用のため、離農予定者と若手農家・新規就農者の マッチング を支援。 |

普及指導員だからできたこと

- ・ 経験年数の短いJA・振興局職員でもリモートで環境制御勉強会を行うことにより、農業革新支援専門員や試験研究員の指導が届きづらい離島でも本土と遜色のない指導体制を確立することができた。
- ・ いちご栽培の専門技術だけでなく、経営・新規就農者支援の知識を持つ普及員だからこそ、栽培・経営の効率化提案書の作成および離農者と若手農家・新規就農者のマッチング支援ができた。

長崎県

リモートでつながる！離島でのいちご環境制御技術推進

活動期間：令和3年～令和6年

1. 取組の背景

JA 壱岐市いちご部会は生産者 30 戸、面積 3.2ha、販売額 1.6 億円で県に占める面積割合は約 1.5%の産地である。H23 年から炭酸ガス発生装置（環境制御装置）が導入され、R3 年には産地の 56%に普及した。しかし、①単収の伸び悩み、②燃料費の高騰、③資材高騰により新規参入が困難になっているという課題があり、当いちご産地の維持が危惧されていた。そこで壱岐振興局では①1 経営体あたりの生産量増加による農業所得向上、②環境制御技術勉強会会員の栽培・経営分析によるフォローアップ、③離農者と新規就農者のハウス付帯設備のマッチングに重点的に取り組むことを関係機関と協議した。この3つの活動を通して JA 壱岐市いちご部会の維持・発展に向けて支援を行っている。

2. 活動内容（詳細）

1) 環境制御勉強会の体制の確立

R4 年からデータ駆動型農業の実践体制づくり支援事業を活用し、長崎型統合環境制御装置が2戸へ導入され、そのような中、長崎県農林部農業イノベーション推進室主催により、遠隔地の産地を WEB カメラなど通じて、画像・音声を共有することで多くの産地が同時に参加できるリモート勉強会が開催されることとなった。開催にあたり、イノベーション推進室と役割分担し、勉強会資料の内容の充実と資料作成の効率化に取り組んだ。



図 1.リモート勉強会のイメージ

写真 1.島内勉強会

- 2) 勉強会会員に対する経営分析・フォローアップなどによる単収向上
 栽培面および経営面での課題を洗い出す目的で、会員の中でも意欲的な3名の若手生産者の実績（出荷量、燃油使用料量、決算書）を確認し、栽培・経営分析を実施。生産者の目標と分析結果を元に作型分散や品種転換、栽培管理の改善点を記載した提案書を作成し、個別支援を実施した。

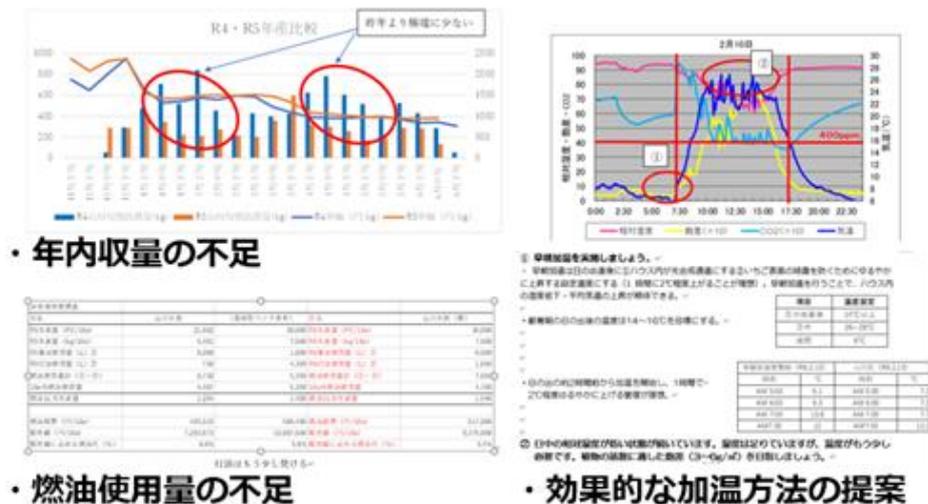


図2.栽培・経営分析実施

- 3) 離農者と新規就農・規模拡大意向生産者のハウス付帯設備のマッチングによる規模拡大・低コスト化

新規就農者や規模拡大意向の生産者は近年の資材高騰の影響で設備投資が困難な状況となっている。生産者の設備投資の軽減を図るため、離農予定者に高設ベンチや高設育苗棚の資材提供を呼びかけた。

3. 具体的な成果（詳細）

- ・モニタリング装置は1台から7台に増加し、勉強会会員数は1名から5名に増加した。また、リモート研修会実施後、島外の生産者とリモートで交流する事で、島内農家が「気づき」を得て、理解が深まったことが一因となり、勉強会5戸の販売額は1,169千円/10a（17%）増加した（R3年→R4年）。
- ・日照時間が短かったR5年産では、部会平均単収が前年比87%に対して、比べて勉強会平均単収は前年比94%と単収の減少を抑えた。

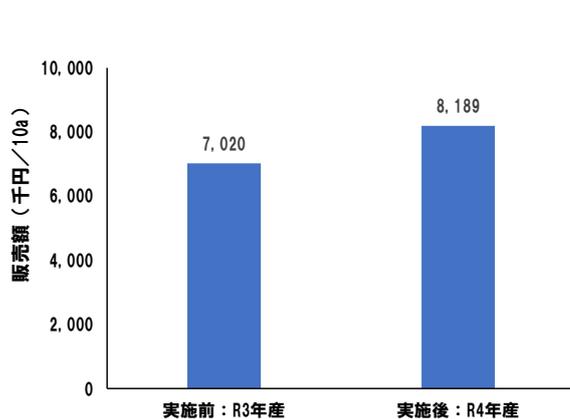


図 3.リモート研修会実施前後の勉強会会員の単位当たり販売額

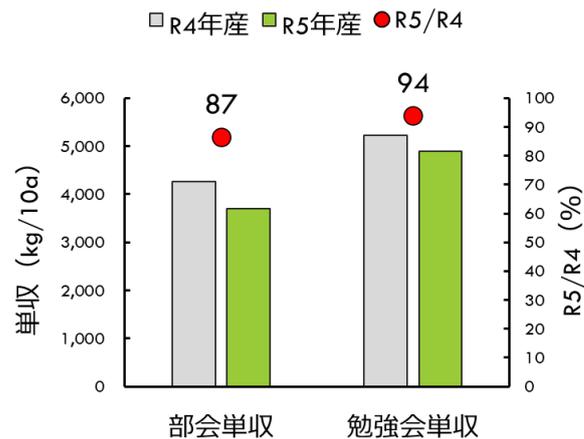


図 4.勉強会単収と部会単収

- ・減収要因を分析し、次作に向けた栽培および経営データに基づく提案ができ、高単収品種作付シェア拡大と日中加温導入者の2月までの単収が2,271kg/10aから2,461kg/10aに増加した。
- ・若手生産者が離農者から中古部材を譲り受けることで規模拡大(R5:11a → R6:15a)ができた。
- ・新規就農者において離農者から高設育苗棚を譲り受け約130万円のコスト削減ができた。



写真 2.中古部材活用による規模拡大



写真 3.離農者から譲渡された高設育苗棚

4. 農家等からの評価・コメント (壱岐市いちご農家 A氏)

環境制御技術を導入し、観測データを経時的に見ることができ、栽培経験が短い自分にとって非常に助かっている。また、勉強会を通じて、他の生産者の栽培管理を見ることができ、参考になっている。

5. 普及指導員のコメント（沓岐振興局農業振興普及課専門幹）

環境制御技術導入効果はカタログや試験研究のデータ等で確認できるが、実際に現場導入すると様々な疑問・不安が発生する。そのような中、島外いちご農家とのリモート研修会や島内いちご農家の勉強会を実施することで効率的に生産者、関係機関の知識・情報・技術の習得・共有につながっている。

6. 現状・今後の展開等

いちご産地を維持・発展していくため、トレーニングハウスでの模擬経営による新規就農者の育成、フォローアップ、増収農家へのパッケージセンター利用推進に取り組む。